

議案第24号

令和2年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

令和2年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

目 次	
宇陀市下水道事業特別会計予算	173頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	175頁
(2) 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	177頁
(3) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	178頁
(4) 宇陀市下水道事業予定損益計算書	180頁
(5) 宇陀市下水道事業予定開始貸借対照表	181頁
(6) 注記	183頁
(7) 給与費明細書	184頁
(8) 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	190頁

(総 則)

第1条 令和2年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 供用区域面積	722.3 ha
(2) 年間有収水量	1,768,920 m ³
(3) 一日平均有収水量	4,846 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
社会資本整備総合交付金事業	82,400 千円
中継ポンプ更新事業	15,000 千円
流域下水道建設負担金事業	22,329 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益	816,990 千円	
第1項 営業収益	255,462 千円	
第2項 営業外収益	561,528 千円	
	支 出	
第1款 下水道事業費用	816,990 千円	
第1項 営業費用	728,485 千円	
第2項 営業外費用	69,355 千円	
第3項 特別損失	17,650 千円	
第4項 予備費	1,500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,479千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,555千円及び当年度分損益勘定留保資金181,924千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入	367,157 千円	
第1項 企業債	195,000 千円	
第2項 補助金	37,000 千円	
第3項 他会計補助金	135,157 千円	
	支 出	
第1款 資本的支出	558,636 千円	
第1項 建設改良費	140,953 千円	
第2項 固定資産購入費	6,381 千円	
第3項 企業債償還金	411,302 千円	

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額はそれぞれ40,207千円及び21,470千円である。

令和2年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 195,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 48,957千円
(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 190,068千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,500千円と定める。

令和2年3月3日提出

奈良県宇陀市長 高見省次

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		816,990		
			255,462		
		1. 下水道使用料	243,977		
		2. 雨水処理負担金	1,334		
	3. 補助金	10,000			
	4. その他営業収益	151			
	2. 営業外収益			561,528	
		1. 受取利息及び配当金	1		
		2. 他会計補助金	254,825		
3. 長期前受金戻入益		306,501			
		4. 雑収益	201		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		816,990		
			728,485		
		1. 普及促進費	112		
		2. 業務費	13,300		
		3. 総係費	12,819		
		4. 流域下水道維持管理費	113,397		
		5. 管渠等汚水維持管理費	86,005		
		6. 雨水維持管理費	1,334		
		7. 減価償却費	495,235		
	8. 資産減耗費	100			
	9. その他営業費用	6,183			
	2. 営業外費用			69,355	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	54,155		
		2. 消費税及び地方消費税	15,000		
	3. 特別損失			17,650	
		1. その他特別損失	17,650		
	4. 予備費			1,500	
		1. 予備費	1,500		

資本的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入	1. 企業債		367,157	
			195,000	
	2. 補助金	1. 企業債	195,000	
			37,000	
	3. 他会計補助金	1. 国庫補助金	37,000	
1. 他会計補助金		135,157		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費		558,636	
		1. 下水道建設事業費(汚水)	140,953	
		2. 流域下水道建設費	118,363	
		3. リース債務支払額	22,329	
	2. 固定資産購入費		261	
		1. 有形固定資産購入費	6,381	
	3. 企業債償還金		411,302	
		1. 企業債償還金	6,381	

令和2年度 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,232
減価償却費	495,235
固定資産除却費	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△ 306,501
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	54,155
営業及び営業外未収金の増減額(△は減少)	2,782
たな卸資産の増減額(△は減少)	△ 55
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額(△は減少)	12,448
小計	271,331
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 54,155
業務活動によるキャッシュ・フロー①	217,177

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 137,538
国庫補助金による収入	37,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 8,536
他会計補助金による収入	135,157
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 3,921
投資活動によるキャッシュ・フロー②	22,162

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	195,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,302
リース債務の支払	△ 242
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 216,544

IV 現金預金の増減額(△は減少) ④=①+②+③ 22,795

V 現金預金の期首残高 7,373

VI 現金預金の期末残高 30,168

令和2年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	173,216	
ロ. 建 物	200,981	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,515</u>	190,466
ハ. 構 築 物	11,115,866	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 430,702</u>	10,685,164
ニ. 機 械 及 び 装 置	224,999	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,863</u>	193,136
ホ. 工 具、器 具 及 び 備 品	10,430	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 519</u>	9,911
ヘ. リ ー ス 資 産	543	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 245</u>	298
ト. 建 設 仮 勘 定		0
有形固定資産合計		<u>11,252,191</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権	409,850	
無形固定資産合計		<u>409,850</u>
固定資産合計		<u>11,662,041</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		30,168
(2) 未 収 金		37,425
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,000</u>	36,425
(3) 貯 蔵 品		55
流動資産合計		<u>66,648</u>
資 産 合 計		<u><u>11,728,689</u></u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	3,474,133	
(2) 引 当 金	0	
(3) リ ー ス 債 務	60	
固定負債合計		<u>3,474,193</u>
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	29,997	
(2) 未 払 費 用	0	
(3) 前 受 金	0	
(4) 預 り 金	0	
(5) 企 業 債	391,109	
(6) リ ー ス 債 務	242	
(7) 引 当 金	3,936	
流動負債合計		<u>425,284</u>
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	7,103,484	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 306,501</u>	
繰延収益合計		<u>6,796,983</u>
負債合計		<u>10,696,460</u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		<u>947,603</u>
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	76,394	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金	0	
ロ. 利 益 積 立 金	0	
ハ. 建 設 改 良 積 立 金	0	
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,232	
利益剰余金合計		<u>8,232</u>
剰余金合計		<u>84,626</u>
資 本 合 計		<u>1,032,229</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>11,728,689</u></u>

令和2年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	221,797		
(2) 雨水処理負担金	1,334		
(3) 補助金	10,000		
(4) その他営業収益	151	233,282	
2. 営業費用			
(1) 普及促進費	104		
(2) 業務費	12,091		
(3) 総係費	12,573		
(4) 流域下水道維持管理費	103,092		
(5) 管渠等汚水維持管理費	80,133		
(6) 雨水維持管理費	1,213		
(7) 減価償却費	495,235		
(8) 資産減耗費	100		
(9) その他営業費用	6,183	710,724	
営業損失			477,442
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	254,825		
(3) 長期前受金戻入益	306,501		
(4) 雑収益	225	561,552	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,155		
(2) 雑支出	4,115	58,270	503,282
経常利益			25,840
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	17,608	17,608	△ 17,608
当年度純利益			8,232
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			8,232

令和2年度 宇陀市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		173,216	
ロ. 建物	200,981		
減価償却累計額	0	200,981	
ハ. 構築物	11,010,102		
減価償却累計額	0	11,010,102	
ニ. 機械及び装置	208,380		
減価償却累計額	0	208,380	
ホ. 工具、器具及び備品	4,629		
減価償却累計額	0	4,629	
ヘ. リース資産	543		
減価償却累計額	0	543	
ト. 建設仮勘定		14,975	
有形固定資産合計			11,612,826
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		407,012	
無形固定資産合計			407,012
固定資産合計			12,019,838
2. 流動資産			
(1) 現金預金			7,373
(2) 未収金		40,207	
貸倒引当金		0	40,207
(3) 貯蔵品			0
流動資産合計			47,580
資産合計			12,067,418

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	13,662	8,327	21,989	7,405	29,394
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	8,824	5,837	14,661	4,902	19,563
			2						
合 計	—	(—)	0	22,486	14,164	36,650	12,307	48,957	
			5						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
			—						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
			—						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 員 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当
		本 年 度	1,032	540	700	463	4,001	2,789	0	721
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1,032	540	700	463	4,001	2,789	0	721	175
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計				
	本 年 度	360	50	60	3,273	14,164				
	前 年 度	—	—	—	—	—				
比 較		360	50	60	3,273	14,164				

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	0	13,662	8,327	21,989	7,405	29,394
			3						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	0	8,824	5,837	14,661	4,902	19,563
			2						
合 計	—	(—)	0	22,486	14,164	36,650	12,307	48,957	
			5						
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
			—						
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—	—
			—						
合 計	—	(—)	—	—	—	—	—	—	—
			—						

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 員 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 手 当
		本 年 度	1,032	540	700	463	4,001	2,789	0	721
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較		1,032	540	700	463	4,001	2,789	0	721	175
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計				
	本 年 度	360	50	60	3,273	14,164				
	前 年 度	—	—	—	—	—				
比 較		360	50	60	3,273	14,164				

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合計	—	(—)	—	—	—	—	—
前年度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合計	—	(—)	—	—	—	—	—
比較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合計	—	(—)	—	—	—	—	—

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

区分	扶養手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	地域手当	宿日直 手当
	本年度	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—	—	—	—	—

区分	児童手当	管理職員 特別勤務 手当	特殊勤務 手当	賞与引当 金繰入額	合計
	本年度	—	—	—	—
前年度	—	—	—	—	—
比較	—	—	—	—	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
給料	—	給与改定等	—	—
		その他	—	—
		会計年度任用職員 制度導入による増	—	—
手当	—	給与改定等	—	—
		その他	—	—
		会計年度任用職員 制度導入による増	—	—

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区分	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)
令和2年1月1日現在	372,520	426,862	46.6
	—	—	—
	—	—	—
平成31年1月1日現在	—	—	—
	—	—	—
	—	—	—

(2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度
高校卒	154,900	同じ
短大卒	165,900	同じ
大学卒	188,700	同じ

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	1	20.00
	5級	(—)	(—)
	4級	4	80.00
	3級	(—)	(—)
	2級	(—)	(—)
	1級	(—)	(—)
	計	5	100.00
平成31年1月1日現在	7級	(—)	(—)
	6級	(—)	(—)
	5級	(—)	(—)
	4級	(—)	(—)
	3級	(—)	(—)
	2級	(—)	(—)
	1級	(—)	(—)
	計	(—)	(—)

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次長 課長	課長 課長補佐	課長補佐 主任	主査	主事 技師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	0
		2号給	(人)	0
		3号給	(人)	0
4号給		(人)	5	
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	—	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)	—
		2号給	(人)	—
		3号給	(人)	—
4号給		(人)	—	
比率 (B) / (A)		(%)	—	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	—	—	—	—	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

(注) 地方公営企業法適用初年度のため、本年度の欄のみ記載。

令和2年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	816,990			
	1. 営業収益	255,462			
	1. 下水道使用料	243,977			
			1. 下水道使用料	243,977	下水道料金
	2. 雨水処理負担金	1,334			
			1. 雨水処理負担金	1,334	
	3. 補助金	10,000			
			1. 国庫補助金	10,000	社会資本整備総合交付金
	4. その他営業収益	151			
			1. 手数料	150	証明手数料 排水設備等工事責任技術者 更新登録手数料 排水設備等工事指定工事店 更新登録手数料 排水設備等工事責任技術者 新規登録手数料 排水設備等工事指定工事店 新規登録手数料
			2. 雑収益	1	
	2. 営業外収益	561,528			
	1. 受取利息 及び配当金	1			
			1. 預金利息	1	普通預金等利息
	2. 他会計補助金	254,825			
			1. 他会計補助金	254,825	水質規制費に係る補助金 253 水洗便所等普及費に係る補 助金 56 流域下水道の建設に要する 経費に係る補助金 1,174 高度処理費に係る補助金 14,588

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					分流式下水道等に要する経 費に係る補助金 147,081
					臨時財政特例債に係る補助 金 634
					普及特別対策に要する経費 に係る補助金 1,485
					地方公営企業法の適用に要す る経費に係る補助金 117
					特別措置分に係る補助金 372
					児童手当に係る補助金 120
					下水道事業運営管理補助金 88,945 (うち職員給与費相当額) (5,662)
	3. 長期前受金 戻 入 益	306,501			
			1. 受贈財産評価額	64,706	
			2. 補助金	166,403	国庫補助金 159,458 県補助金 6,945
			3. 他会計補助金	75,392	
	4. 雑 収 益	201			
			1. 雑 収 益	201	行政財産使用料 1 奈良県下水道協会総会収入 200

支出の部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1.	下水道事業費用	816,990			
	1. 営業費用	728,485			
	1. 普及促進費	112			
			1. 備消耗品費	90	下水道展啓発備品
			2. 通信運搬費	2	郵送料
			3. 補助交付金	20	水洗便所改造資金融資受給者利子補給金
	2. 業務費	13,300			
			1. 委託料	13,300	下水道使用料徴収委託料
	3. 総係費	12,819			
			1. 給料	4,404	一般職給料
			2. 手当	1,639	期末手当 739 勤勉手当 532 時間外勤務手当 150 通勤手当 51 宿日直手当 35 地域手当 132
			3. 賞与引当金 繰入額	620	期末手当引当金繰入額 358 勤勉手当引当金繰入額 262
			4. 法定福利費	2,178	職員共済組合負担金 1,288 公務災害補償基金負担金 13 退職手当負担金 877
			5. 法定福利費 引当金繰入額	126	職員共済組合負担金引当金繰入額
			6. 旅費	20	出張旅費
			7. 備消耗品費	148	事務用消耗品
			8. 燃料費	190	公用車ガソリン代
			9. 光熱水費	608	水道局舎電気代

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			10. 修繕費	90	公用車修繕費 庁用機器等修理代
			11. 通信運搬費	16	郵送料
			12. 手数料	14	振込事務手数料
			13. 賃借料	72	コピー使用料
			14. 保険料	30	自動車損害共済分担金
			15. 委託料	1,491	夜間保安業務委託料 会計システム保守委託料
			16. 負担金	88	日本下水道協会負担金 奈良県下水道協会負担金
			17. 研修費	80	職員研修会参加費 各種技能資格取得費
			18. 厚生費	5	腸内細菌検査代
			19. 貸倒引当金 繰入額	1,000	
	4. 流域下水道 維持管理費	113,397			
			1. 負担金	113,397	流域下水道維持管理費等負担金 113,357 大和川上流・宇陀川流域下水道協議会負担金 40
	5. 管渠等汚水 維持管理費	86,005			
			1. 給料	9,258	一般職給料
			2. 手当	4,705	期末手当 1,676 勤勉手当 1,180 管理職手当 540 時間外勤務手当 150 扶養手当 378 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 120 管理職員特別勤務手当 50

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					地域手当 305
			3. 賞与引当金 繰入額	1,363	期末手当引当金繰入額 799 勤勉手当引当金繰入額 564
			4. 法定福利費	4,825	職員共済組合負担金 2,951 公務災害補償基金負担金 30 退職手当負担金 1,844
			5. 法定福利費 引当金繰入額	276	職員共済組合負担金引当金繰入額
			6. 旅 費	20	出張旅費
			7. 備 耗 品 費	300	管理用消耗品
			8. 燃 料 費	54	管理用燃料代
			9. 光 熱 水 費	1,510	ポンプ場水道代
			10. 修 繕 費	10,000	下水道施設修繕費
			11. 通 信 運 搬 費	1,988	緊急通報装置通信費 郵送料
			12. 手 数 料	30	井水用量水器交換手数料
			13. 賃 借 料	147	土木積算システム使用料 製図用コピー使用料
			14. 保 険 料	194	建物災害共済分担金 下水道賠償責任保険料
			15. 委 託 料	38,931	下水道施設点検調査委託料 ポンプ場保守点検委託料 電気保安業務委託料 下水道情報管理システム保守委託料 下水道台帳更新委託料 水質検査委託料 土木積算システム保守料 警備委託料

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			16. 厚 生 費	22	B型肝炎予防接種料
			17. 路 面 復 旧 費	3,250	
			18. 動 力 費	8,132	ポンプ場電気代
			19. 材 料 費	1,000	管渠等修理材料代
			6. 雨水維持管理費	1,334	
			1. 修 繕 費	1,000	雨水施設修繕費
			2. 保 険 料	7	建物災害共済分担金 下水道賠償責任保険料
			3. 委 託 料	195	排水ポンプ施設点検委託料 自家発電施設点検委託料
			4. 動 力 費	132	排水ポンプ施設電気代
			7. 減 価 償 却 費	495,235	
			1. 有形固定資産 減 価 償 却 費	475,744	建物 10,515 構築物 432,602 機械及び装置 31,863 工具、器具及び備品 519 リース資産 245
			2. 無形固定資産 減 価 償 却 費	19,491	施設利用権
			8. 資 産 減 耗 費	100	
			1. 固定資産除却費	100	下水道施設更新工事及び管路更生工事による除却費
			9. その他営業費用	6,183	
			1. 雑 支 出	6,183	県市町村公営企業財政健全化支援事業に係る一般会計出資金
			2. 営業外費用	69,355	
			1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,155	
			1. 企 業 債 利 息	54,139	
			2. 一 時 借 入 金 利 息	10	
			3. リ ー ス 料 支 払 利 息	6	公用車リース利息

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2. 消費税及び 地方消費税	15,000			
			1. 消費税及び 地方消費税	15,000	
	3. 雑支出	200			
			1. 雑支出	200	奈良県下水道協会総会経費
3. 特別損失		17,650			
	1. その他特別損失	17,650			
			1. その他特別損失	17,650	賞与引当金繰入額相当額 法定福利費引当金繰入額相 当額 令和元年度分消費税及び地 方消費税相当額
4. 予備費		1,500			
	1. 予備費	1,500			
			1. 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1. 資本的収入		367,157			
	1. 企業債	195,000			
			1. 企業債	195,000	
2. 補助金		37,000			
	1. 国庫補助金	37,000			
			1. 国庫補助金	37,000	社会資本整備総合交付金
3. 他会計補助金		135,157			
	1. 他会計補助金	135,157			
			1. 他会計補助金	135,157	流域下水道の建設に要する 経費に係る補助金 3,875 臨時財政特例債に係る補助 金 9,755 普及特別対策に要する経費 に係る補助金 10,490 地方公営企業法の適用に要す る経費に係る補助金 5,809 特別措置分に係る補助金 3,865 児童手当に係る補助金 240 下水道事業運営管理補助金 101,123 (うち職員給与費相当額) (15,003)

支出の部

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1.	資本的支出	558,636			
	1. 建設改良費	140,953			
	1. 下水道建設 事業費（汚水）	118,363			
			1. 給 料	8,824	一般職給料
			2. 手 当	4,547	期末手当 1,586 勤勉手当 1,077 時間外勤務手当 400 扶養手当 654 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 240 地域手当 284
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,290	期末手当引当金繰入額 766 勤勉手当引当金繰入額 524
			4. 法 定 福 利 費	4,641	職員共済組合負担金 2,856 公務災害補償基金負担金 28 退職手当負担金 1,757
			5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	261	職員共済組合負担金引当金繰入額
			6. 委 託 料	1,500	単価特別調査業務委託料
			7. 工 事 請 負 費	95,900	榛原天満台地区管更生工事 榛原天満台地区マンホール 蓋更新工事 榛原第2中継ポンプ場中継ポ ンプ更新
			8. 取 付 管 設 置 費	900	
			9. 材 料 費	500	取付管設置材料費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	節		説 明
			区 分	金 額	
	2. 流域下水道 建設費	22,329			
			1. 負 担 金	22,329	大和川上流・宇陀川流域下 水道事業建設負担金
	3. リース債務 支払額	261			
			1. リース債務 支払額	261	公用車リース料
	2. 固定資産購入費	6,381			
	1. 有形固定資産 購入費	6,381			
			1. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,381	下水道施設管理システム
	3. 企業債償還金	411,302			
	1. 企業債償還金	411,302			
			1. 企業債償還金	411,302	企業債償還金 元金